

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セリア
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 宏光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 河合 映治
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 0584-89-8858
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	68,394	8.2	1,551	△32.3	1,579	△33.1	784	△33.2
20年3月期	63,224	6.5	2,290	△22.2	2,362	△22.0	1,174	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10,345.93	—	8.5	6.1	2.3
20年3月期	15,484.28	—	13.8	9.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,637	9,562	34.6	126,092.78
20年3月期	24,028	8,979	37.4	118,399.36

(参考) 自己資本 21年3月期 9,562百万円 20年3月期 8,979百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,479	△2,445	△352	1,912
20年3月期	△1,485	△2,099	△235	2,237

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	189	16.1	2.2
21年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	189	24.2	2.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		20.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	5.9	850	8.0	900	11.3	400	18.9	5,274.26
通期	73,000	6.7	2,000	28.9	2,050	29.8	950	21.1	12,526.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 75,840株 | 20年3月期 | 75,840株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | —株 | 20年3月期 | —株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、海外経済の減速を背景に輸出が大幅に減少し、設備投資も大幅に減少するなど、景気は大きく悪化しました。企業収益の減少幅は拡大しており、景気の先行きについては、当面悪化を続ける可能性が高いものと見られます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱まっており、消費者態度指数等の消費者心理を表す各種統計も著しい悪化を示すなど、先行きについても予断を許さない、極めて厳しい環境下にあります。

このような状況のなか当社は、セリアブランド構築に向けた土台づくりをテーマとして、最適オペレーション構築に向けた詳細な取り組みに注力するとともに、持続的に活性化しつづけるためのグランドデザインづくりを進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当事業年度において、出店が直営店91店舗、F C店11店舗、退店が直営店36店舗、F C店18店舗と順調に進捗しました。期末の店舗数は、直営店809店、F C店130店の合計939店となりました。

しかしながら、原油価格の上昇を背景としたプラスチック原材料高等の影響が顕在化し、足元では沈静化に向っているものの、全般的には高めに推移しており、売上原価率は60.9%と前期比0.5ポイント上昇しました。また、景気悪化を受けて個人消費が弱まるなか、直営既存店売上高は前期比98.7%となり、販売費及び一般管理費の売上高比率が高めに推移した結果、売上高営業利益率は当事業年度2.3%（前事業年度3.6%）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は683億94百万円（前期比8.2%増）、経常利益は15億79百万円（前期比33.1%減）、当期純利益は7億84百万円（前期比33.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、難しい局面が当面続くことが見込まれますが、当社はそのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、POSシステムをはじめとしたITの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高730億円（前期比6.7%増）、経常利益20億50百万円（前期比29.8%増）、当期純利益9億50百万円（前期比21.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億24百万円減少し、19億12百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億79百万円（前期比39億65百万円の収入増加）のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上16億80百万円、減価償却費17億56百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加5億5百万円、法人税等の支払10億2百万円などにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、24億45百万円（前期比3億45百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等14億74百万円及び差入保証金の差入9億60百万円などにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億52百万円（前期比1億16百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入36億円による資金増加に対し、長期借入金の返済31億20百万円及びリース債務の返済6億42百万円などにより資金が減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	31.8	37.4	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	(注) 107.1	71.7	22.4	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.7	△4.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	68.9	△21.0	29.3

(注) 平成18年3月6日付の取締役会決議により株式分割(1:2)を実施しており、この影響を考慮しない場合の比率は53.6%であります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

なお、キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の年間配当金は1株当たり2,500円を予定しております。次期の年間配当金も安定的な配当の継続という方針に則り、2,500円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 出店に係る法的規制について

当社における100円ショップ専門店の出店政策として、対象地域は全国で、出店地域における商圈等を考慮して「インショップ常設店」「商業集積施設テナント」及び「ロードサイド独立店」の3つのタイプで出店しております。当社の現在の店舗または今後出店を予定している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりません。しかしながら、当社における出店形態のうちロードサイド独立店については、様々な業界のオーバーストアによって退店した跡地に賃借して出店する方法を主に採用しており、将来発生する物件の中には同法による規制を受ける可能性があり、当社の出店計画及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、インショップ常設店及び商業集積施設テナントが入居する商業施設は同法による規制を受けており、間接的にはありますが、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

タイプ別	特徴
インショップ常設店	比較的小規模で、商品回転効率を高め、出店コストを抑えた店舗
商業集積施設テナント	比較的大規模で、商業集積施設のキーテナント的な店舗
ロードサイド独立店	比較的大規模で、比較的出店コストがかかる店舗

② 出店政策について

当社は出店に際し、個別店舗の採算を重視した政策をとっており、既存店舗の退店等、不採算店舗の見直しを随時行ってまいりました。しかしながら、最近の消費者の低価格志向が強まる中、100円ショップ業界各社は業績を拡大させてきており、これらを受けて、他の業界からの新規参入や既存ディスカウントショップ等の均一価格販売の増加により、市場競争は一段と激化してきており、当社の店舗においても今まで以上に戦略的及び積極的な店舗展開が必要であると考えております。

具体的には出店地域、商圈分析、出店タイプ、投資収益性等の開発戦略に基づく出店規模の拡大や、契約内容・条件、採算性に基づく退店であります。

また、当社の最近5年間においては、期末店舗数に対する新規出店の割合が比較的高くなっているため、業容拡大には店舗数の拡大が大きく影響しています。

したがって、当社の店舗政策及び計画に対して、出店条件に合致する物件が不足した場合や、出店先である大手スーパー等のテナントの入れ替え、または商業施設の閉鎖等により退店を余儀なくされる場合には、当初の出店計画を達成することが不可能となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があることや、新規出店に係る投資割合が、新規出店による売上高増加割合を上回る場合には、経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 借入金依存度について

当社は、新規出店における設備投資及び差入保証金等を主に金融機関からの借入により調達してきたため、総資産に対する有利子負債の割合は33.6%（平成21年3月期末現在）となっております。

今後については、手許資金の有効活用等の財務戦略等により改善していく予定ではありますが、今後の金利動向によっては経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 貸倒損失（貸倒引当金繰入）について

当社は、出店に際し家主に対し敷金保証金の差入を行い、また一部の店舗では売上金について預け金としております。さらに、FC店舗及び大口顧客に対しては掛売による取引を行っております。

当社は、これらの取引先の信用状態の変化には注意を払いながら取引を行っておりますが、取引先の予期せぬ破綻等により貸倒損失が発生するおそれがあります。また、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、個別に貸倒引当金を計上することがあります。

このように、取引先の予期せぬ破綻、信用状況悪化によっては経営成績が影響を受ける可能性があります。

(※預け金とは、当社の店舗における売上金を、ディベロッパーに一時的に預けるものであります。)

⑤ 商品在庫について

当社の商品在庫は、積極的な店舗展開による店舗の増加に伴い増加する傾向にあり、今後についても、当社は出店の拡大及び売場面積の拡大を図る計画であることから、商品在庫は一層増加していく予定であります。

当社は、最新のインターネット技術を活用したリアルタイムPOSシステムを中核とした商品管理システムを構築し、商品の販売動向、在庫の推移等の全社的なデータ管理により、欠品防止や商品回転率の向上に努めております。また、取扱いアイテム数の増加に伴う欠品率の上昇や仕入の難しさ等から取扱アイテム数は約20,000点と定め、常に消費者に飽きられないための工夫として月間500から700アイテムを入れ替え、旧来の類似商品を廃止する等、消費者ニーズや購買動向にも留意しております。

しかしながら、今後の消費者ニーズ、購買動向等の変化により、滞留在庫が発生する可能性もあり、そのような場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 商品市況による影響について

当社は多くの商品を取り扱っており、商品市況、とりわけ原油価格の動向によってプラスチック製品等石油を原材料とする商品を主として、幅広い商品の仕入価格が影響を受ける可能性があります。また、当社は多数の店舗を運営しており、原油価格の動向によって、物流費、光熱費等が影響を受ける可能性があります。今後、原油価格が高騰した場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「クリーン、感謝、共有」を掲げております。「クリーン」とは、あらゆることにクリーン(=誠実、正直、フェア、オープン、清潔)であることを心がけること、「感謝」とは、あらゆることに感謝の気持ちを持つこと、「共有」とは、あらゆること(=喜び、問題、責任、情報)を共有し、かかわる全ての人々が豊かになることでもあります。

そして、当社は、この経営理念の「クリーン、感謝、共有」をもとに事業に取り組んでいく姿勢を社名としております。当社の社名「セリア(Seria)」は、イタリア語で「まじめな」という意味であり、当社の経営理念である「クリーン、感謝、共有」を集約したものであります。

当社は、企業姿勢である社名「セリア(Seria)」及び経営理念「クリーン、感謝、共有」のもと、①「お客様が笑顔」を实践する商品開発・店舗運営、②誠実で平等な関係に基づき共に繁栄を目指す取引関係、③プラス志向での挑戦を評価する公平で開かれた職場環境、の3つを経営方針として、まじめに「価値ある商品(=良品)」を提供しつづけることにより、更なる成長と「100円」の新しい価値の提案に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を遂行することで、収益力の向上及び資産効率の向上を図り、安定的に売上高営業利益率5.0%以上を確保することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の3年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成21年4月からの中期経営計画(平成21年4月から平成24年3月)においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレークダウンして、次の5つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

- ①POSデータ活用システムの整備運用
- ②運営体制の再構築
- ③新商品の導入
- ④基本商材制度のブラッシュアップ
- ⑤店舗網の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、競争が激化している小売業界にあつて、100円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圈の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた3つの経営目標に基づく5つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,114	2,789
売掛金	514	439
商品	9,151	—
商品及び製品	—	9,656
前払費用	20	472
繰延税金資産	151	160
預け金	1,049	1,269
その他	43	44
貸倒引当金	△65	△18
流動資産合計	13,980	14,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,176	7,062
減価償却累計額	△3,668	△4,281
建物(純額)	※1 2,507	※1 2,780
構築物	280	294
減価償却累計額	△109	△129
構築物(純額)	171	165
車両運搬具	40	35
減価償却累計額	△24	△22
車両運搬具(純額)	15	12
工具、器具及び備品	1,426	1,437
減価償却累計額	△1,006	△1,103
工具、器具及び備品(純額)	420	333
土地	※1 949	※1 949
リース資産	—	2,236
減価償却累計額	—	△565
リース資産(純額)	—	1,671
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	4,064	5,914
無形固定資産		
意匠権	40	33
ソフトウェア	451	496
電話加入権	22	22
リース資産	—	16
その他	9	8
無形固定資産合計	525	577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	165	246
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	67	40
従業員長期貸付金	31	12
破産更生債権等	37	30
長期前払費用	171	271
繰延税金資産	114	166
敷金及び保証金	4,727	5,355
保険積立金	188	223
その他	105	99
貸倒引当金	△183	△149
投資その他の資産合計	5,458	6,330
固定資産合計	10,048	12,822
資産合計	24,028	27,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,552	5,981
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,335	※1 2,533
リース債務	—	566
未払金	505	530
未払費用	797	1,087
未払消費税等	43	111
未払法人税等	479	430
前受金	10	31
預り金	16	22
賞与引当金	147	141
店舗閉鎖損失引当金	—	12
その他	1	2
流動負債合計	9,890	11,451
固定負債		
長期借入金	※1 4,735	※1 5,017
リース債務	—	1,163
退職給付引当金	50	63
役員退職慰労引当金	234	234
預り保証金	138	143
固定負債合計	5,159	6,622
負債合計	15,049	18,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	6,006	6,601
利益剰余金合計	6,298	6,893
株主資本合計	8,996	9,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△28
評価・換算差額等合計	△16	△28
純資産合計	8,979	9,562
負債純資産合計	24,028	27,637

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	63,224	68,394
売上原価		
商品期首たな卸高	7,790	9,151
当期商品仕入高	39,559	42,135
合計	47,349	51,286
商品期末たな卸高	9,151	9,656
商品売上原価	38,197	41,629
売上総利益	25,026	26,764
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	249	267
販売手数料	86	681
荷造運送費	557	596
役員報酬	181	180
給料及び手当	8,097	9,125
賞与	136	117
賞与引当金繰入額	147	141
退職給付費用	27	29
法定福利費	410	451
地代家賃	7,457	7,573
減価償却費	883	1,756
リース料	595	56
水道光熱費	1,417	1,605
旅費及び交通費	197	214
消耗品費	502	577
支払手数料	499	442
その他	1,289	1,392
販売費及び一般管理費合計	22,736	25,212
営業利益	2,290	1,551
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	2	2
受取家賃	56	56
保険金収入	23	24
退店補償金収入	39	36
その他	26	17
営業外収益合計	165	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	70	84
社債利息	0	—
貸倒引当金繰入額	0	16
その他	22	25
営業外費用合計	93	126
経常利益	2,362	1,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	8
役員退職慰労引当金戻入額	3	0
前期損益修正益	—	339
その他	0	0
特別利益合計	31	348
特別損失		
固定資産除却損	※1 39	※1 17
固定資産売却損	—	0
減損損失	※2 30	※2 207
契約解除違約金	0	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	12
特別損失合計	70	247
税引前当期純利益	2,324	1,680
法人税、住民税及び事業税	1,128	949
法人税等調整額	21	△52
法人税等合計	1,149	896
当期純利益	1,174	784

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,278	1,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,419	1,419
資本剰余金合計		
前期末残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	280	280
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,021	6,006
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—
剰余金の配当	△189	△189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,174	784
当期変動額合計	985	595
当期末残高	6,006	6,601
利益剰余金合計		
前期末残高	5,313	6,298
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	1,174	784
当期変動額合計	984	595
当期末残高	6,298	6,893
株主資本合計		
前期末残高	8,011	8,996
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	1,174	784
当期変動額合計	984	595
当期末残高	8,996	9,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△11
当期変動額合計	△6	△11
当期末残高	△16	△28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△11
当期変動額合計	△6	△11
当期末残高	△16	△28
純資産合計		
前期末残高	8,001	8,979
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	1,174	784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△11
当期変動額合計	978	583
当期末残高	8,979	9,562

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,324	1,680
減価償却費	883	1,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	70	84
固定資産除却損	39	17
減損損失	30	207
前期損益修正損益(△は益)	—	△339
売上債権の増減額(△は増加)	92	75
預け金の増減額(増加：△)	△102	△220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,361	△505
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,663	428
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55	68
その他	△7	385
小計	169	3,556
利息及び配当金の受取額	15	9
利息の支払額	△71	△83
法人税等の支払額	△1,598	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△120
定期預金の払戻による収入	189	120
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,474
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△358	△194
長期貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△795	△960
差入保証金の回収による収入	247	326
投資有価証券の取得による支出	—	△100
その他	0	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△2,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	3,600
長期借入金の返済による支出	△3,065	△3,120
社債の償還による支出	△80	—
配当金の支払額	△189	△189
リース債務の返済による支出	—	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,825	△324
現金及び現金同等物の期首残高	6,062	2,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,237	※1 1,912

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法 ・店舗在庫品 売価還元法による原価法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) ・店舗在庫品 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、原価法によってお りましたが、当事業年度より、「棚卸 資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)が適用されたことに伴い、原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。 なお、この変更による損益への影響 はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 510 798 616"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～40年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	2～47年	構築物	8～40年	器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 510 1396 616"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。</p>	建物	2～47年	構築物	8～40年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	2～47年													
構築物	8～40年													
器具備品	2～15年													
建物	2～47年													
構築物	8～40年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前期まで販売委託契約先の預け金控除額は、「地代家賃」としておりましたが、当事業年度より「販売手数料」として計上することとしております。</p> <p>なお、前事業年度と同じ表示方法とした場合には、「販売手数料」は83百万円、「地代家賃」は8,171百万円となります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>従来、地代家賃については支出時に費用処理しておりましたが、相対的に重要性が増しつつあり、今後も増加が見込まれるため、当事業年度より未経過部分については前払費用処理、経過部分については未払費用処理することとしております。この結果、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の営業利益、経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は293百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 375百万円 土地 906百万円 計 1,282百万円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 1,053百万円 長期借入金 2,741百万円 計 3,794百万円 上記の資産に対する根抵当極度額は1,657百万円 であります。	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 362百万円 土地 906百万円 計 1,268百万円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 1,252百万円 長期借入金 2,788百万円 計 4,040百万円 上記の資産に対する根抵当極度額は1,657百万円 であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 35百万円 器具備品等 3百万円 計 39百万円 ※2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="236 1243 703 1431"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>Seria生活良品水戸河和田店(茨城県水戸市)他16店舗</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物26百万円、構築物4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品水戸河和田店(茨城県水戸市)他16店舗	※1 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 12百万円 構築物 1百万円 器具備品等 3百万円 計 17百万円 ※2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="884 1243 1351 1431"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>Seria生活良品大府店(愛知県大府市)他64店舗</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額207百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物176百万円、構築物13百万円および長期前払費用17百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しております。	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品大府店(愛知県大府市)他64店舗
用途	種類	場所											
店舗	建物等	Seria生活良品水戸河和田店(茨城県水戸市)他16店舗											
用途	種類	場所											
店舗	建物等	Seria生活良品大府店(愛知県大府市)他64店舗											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840	—	—	75,840
合計	75,840	—	—	75,840

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840	—	—	75,840
合計	75,840	—	—	75,840

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,114百万円	現金及び預金勘定 2,789百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 877百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 877百万円
現金及び現金同等物 2,237百万円	現金及び現金同等物 1,912百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	15	5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	15	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	179	146	Δ 33
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179	146	Δ 33
合計		189	162	Δ 27

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 満期目的保有の債券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	98	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	98	△1
合計		100	98	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	12	2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	12	2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	179	130	△49
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179	130	△49
合計		189	142	△47

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	100	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、想定元本が借入金総額を超えない範囲で行うこととし、投機的な取引は行わないこととしております。 為替予約取引は、外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 為替予約取引は、輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動や為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていることからリスクはほとんどないと認識しております。なお、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会の承認を得て行っております。また、経過については定期的に取締役会に報告を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 50百万円 退職給付引当金 50百万円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 63百万円 退職給付引当金 63百万円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 14百万円 特定退職金共済掛金等 12百万円 計 27百万円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 15百万円 特定退職金共済掛金等 13百万円 計 29百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	39百万円	未払事業税	36百万円
貸倒引当金	68百万円	貸倒引当金	35百万円
賞与引当金	58百万円	賞与引当金	56百万円
退職給付引当金	20百万円	退職給付引当金	25百万円
役員退職慰労引当金	93百万円	役員退職慰労引当金	93百万円
たな卸資産	26百万円	たな卸資産	27百万円
減損損失	62百万円	減損損失	101百万円
その他	49百万円	その他	75百万円
繰延税金資産小計	419百万円	繰延税金資産小計	451百万円
評価性引当額	△153百万円	評価性引当額	△125百万円
繰延税金資産合計	266百万円	繰延税金資産合計	326百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%
住民税均等割額	9.9%	住民税均等割額	14.6%
税額控除	△0.1%	評価性引当額の減少	△1.7%
評価性引当額の減少	△0.7%	その他	0.4%
その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	118,399円36銭	126,092円78銭
1株当たり当期純利益金額	15,484円28銭	10,345円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,174百万円	784百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,174百万円	784百万円
普通株式の期中平均株式数	75,840株	75,840株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
雑貨	34,322	107.0
菓子食品	7,717	104.6
その他	95	96.6
合計	42,135	106.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前期比(%)
雑貨	58,267	108.7
菓子食品	9,843	105.7
その他	283	96.8
合計	68,394	108.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前期比(%)
直営売上高	63,141	109.0
F C売上高	4,118	98.1
卸売等売上高	527	94.4
海外売上高	606	113.4
合計	68,394	108.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	8,701	108.3	110	14	2
関東甲信越地方	18,444	102.5	233	21	18
東海北陸地方	20,712	108.4	259	23	9
関西地方	7,033	123.6	80	18	2
中国四国地方	2,759	119.3	33	8	2
九州沖縄地方	5,489	114.3	94	7	3
合計	63,141	109.0	809	91	36

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方……………岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

d. 地域別売上高(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	625	106.2	16	1	3
関東甲信越地方	410	83.1	23	1	5
東海北陸地方	1,164	97.3	35	2	4
関西地方	215	95.8	9	3	2
中国四国地方	831	101.7	27	2	2
九州沖縄地方	870	99.6	20	2	2
合計	4,118	98.1	130	11	18

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。